

愛知県下における技術・家庭科の教育課程に関する研究(1)

領域別履修状況

愛知教育大学家政学教室 中村喜美子
中村よし子
小川正光
加藤祥子
(昭和62年12月25日受理)

はじめに

戦後、教育制度の大きな改革を基盤として、新しい学習指導要領が作成され、女子教育の向上とともに民主的な家庭の建設をめざした、男子もともに学ぶ家庭科教育が成立した。

家庭科は、昭和22年、職業科(農業、工業、商業、水産、家庭の科目を総合したもの)の1科目として設けられ、以後、社会や時代の進展に応じて、独立した教科として存続してきた。特に、昭和33年の改訂(37年度より実施)では、社会経済の安定、科学技術の進歩などから、わが国の教育制度の改革に関して、経済の計画的な発展に対応する技術の養成を図ることが必要であるという趣旨がうち出され、教科の再編成が行われて、「技術・家庭科」が設置された。2度目の改訂が、昭和52年(56年度より実施)に行われ、領域の構成や履修方法が大幅に変わった。1つには、年間の授業時数の標準が出されたこと。2つには、領域の選択、履修方法について、地域や学校の実態および生徒の必要並びに男女相互の理解と協力を図ることを十分考慮すること。3つには、相互乗り入れ領域の学習形態について学校の諸条件を考慮すること。4つには、実習題材の選定における観点などである。

教育の現場では、新しく導入された相互乗り入れの実施に当たって、学習形態(共学、共修、別修)、履修時間数、教材(実習題材)などを、どのように計画し、実施していくかが課題となった。また、指導計画の作成には、技術と家庭の教師の相互理解と協力を図ることが必要となった。すでに6年が経過し、昭和67年には、再び社会の要請や時代の進展に伴って、学習指導要領は大きく改

訂されようとしている。

今回、著者らは、「男女相互乗り入れ」の実施に伴う、授業の実施状況、領域の選択、履修方法などの実態を把握することを試みた。これらの実態については、愛知教育大学 技術・家庭科研究会で、昭和56、57年に、すでに、「技術・家庭科の男女学習に関する研究(第1、2報)」(以下、82年研究報告と称す。)を報告した。この時点では、現場では試行の段階であり、ペーパープランについての調査であったので、本研究では、経時的な変化と、現時点での授業の実施状況の実態を把握し、比較、検討する。

これらの調査から、技術・家庭科の全体像を見出し、新学習指導要領実施に向けての基礎資料を得ることを目的とした。

研究方法

1. 調査対象

愛知県下のすべての中学校のうち、養護学校を除く416校を対象とした。その中で、特殊学級を併設している学校については、普通学級を対象とした。

中学校の地区別分布と回収率は表1に示すとおりである。回収校数は307で、回収率は73.8%であった。回答のあった国立校は名古屋地区と三河地区に各1校、私立校(女子校)は名古屋地区5校、尾張地区1校である。なお、私立校(男子校)からの回答は得られなかった。

過疎地域で生徒数が少なく、3学年のうち、男子または女子のいずれかがいない学校が三河地区に3校あり、また、学年進行中で3年生のいない学校が名古屋地区に1校あった。したがって、1

表1. 調査対象校数および回収率

設置主体 および地区		学校数	回収 校数	回収率
公立	名古屋	104	54	51.9%
	尾張	155	119	76.8
	三河	141	126	89.4
国立		3	2	66.7
私立	男子校	4	0	0
	女子校	9	6	66.7
合計		416	307	73.8

年生から3年生まで、男女とも生徒が揃っている学校は297校であった。学校全体について問う以外には、この297校を対象として分析した。

2. 調査方法および調査内容

調査方法は質問紙調査法で、郵送により、技術・家庭科担当者に回答を求めた。調査内容は、昭和52年改訂の学習指導要領に基づく56年度以降の履修状況と、61年度の技術・家庭科の授業の実態である。調査項目の設定には82年研究報告を参考とした。この報告では、現行指導要領の実施され

る前年度に調査を行っているの、本研究ではこれと対比することを意図した。調査項目は、履修状況に関しては、1)各領域の履修の経時的変化であり、授業運営に関しては、2)授業担当者、3)3年次に実施される選択教科名、4)年間指導計画、5)履修時間と履修形態 6)実習題材 7)副教材である。また、昭和67年度より実施予定の領域と履修方法に関する案を紹介し、意見を求めた。

本研究では、第1報で1)~4)、第2報で6)、7)を報告する。

3. 調査時期

調査時期は、昭和62年2~3月で、61年度末である。

結果および考察

1. 調査対象の概要

愛知県の行政区は、名古屋、尾張、三河の3つの地区に分けられる。名古屋地区は政令指定都市で、1つの地区として教育活動が行われている。一方、尾張地区には3つの教育事務所が、三河地区には6つの教育事務所があり、両地区とも、さらに市町村単位に分かれて教育活動が行われている。

1) 学校規模

学校規模を学級数によって、9学級以下の小規

表2. 学校規模

学校規模 \ 学級数		地区 (校)				地区 (%)			
		名古屋	尾張	三河	全体	名古屋	尾張	三河	全体
小	9以下	2	6	24	32	3	5	19	10
	10~16	13	26	29	68	22	22	23	22
大	17~23	21	44	34	99	35	37	27	32
	24~30	14	33	28	75	23	28	22	24
	31以上	10	11	12	33	17	9	9	11
小計		45	88	74	207	75	73	58	67
計		60	120	127	307	100	100	100	100

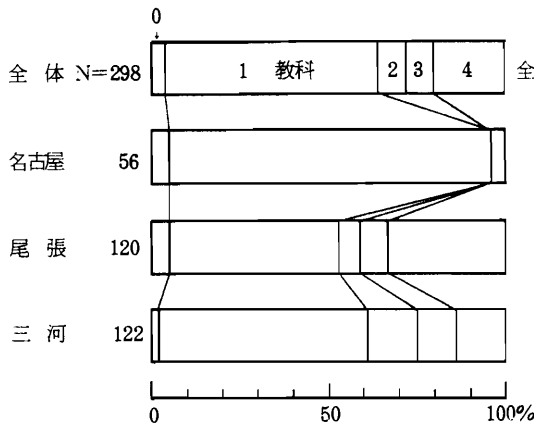


図1 選択教科の開設数

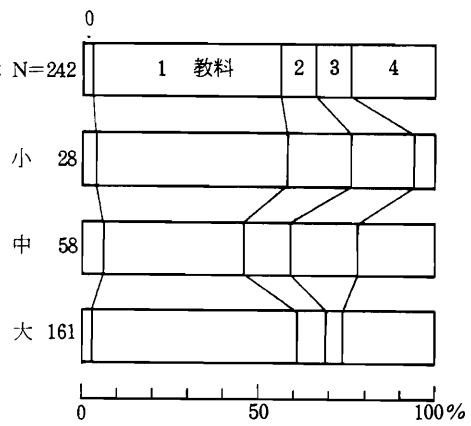


図2 学校規模別選択教科の開設数 (尾張, 三河地区)

模校, 10~16学級の中規模校, 17学級以上の大規模校に分けた(表2)。大規模校に該当する学校が多かったので, これを, さらに, 7学級ごとの3段階に分類した。学級数は2~44の広範囲に分布しており, 小規模校10%, 中規模校22%, 大規模校67%であった。学級数の平均は20.1である。地区別にみると, 名古屋と尾張地区では大規模校がともに約 $\frac{3}{4}$ を占めていたが, 三河地区では小規模校が19%で他の地区に比べて多かった。

2) 選択教科の実施状況

3年生で履修される選択教科については, 生徒に適した教科が履修できるように, 学校で開設する数が多い方がよい。しかし, 種々の事情があるので, 各学校では, それぞれの実態を踏まえ, 適切な教科を設けるようにするとされている。各学校で開設された選択教科数をみると(図1)1教科のみ実施している学校が60%で半数を超え, 開設教科数は少ない。反面, 4教科とも開設している学校が20%あった。これを地区別にみると, 名古屋地区では1教科の学校が91%を占め, 複数教科を開設している学校は2校にすぎなかった。一方, 尾張, 三河地区では, 1教科の学校が50~60%を占めるが, 複数教科を開設しているものも40~50%みられた。そこで, 両地区について, 学校規模別に開設教科数をみたところ(図2), 小規模校では4教科を開設する学校は7%と少なく, 4教科は開設しにくい。中規模校では1教科以下

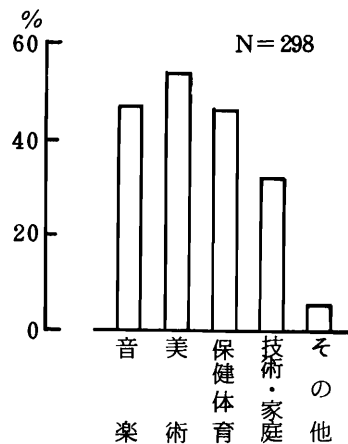


図3 選択教科別開設割合

の学校が最も少なく, 大規模校になると, 1教科以下の学校が多く, また4教科の学校も多くなる。

次に, 選択教科別に開設状況をみると(図3), 音楽, 美術, 保健体育は50%前後開設されていたが, 技術・家庭の開設率は33%で, 4教科の中で最も少なかった。音楽と美術は週1時間だけなので, 少ない時間数を補っていると考えられる。「その他」で記載のあったものは, 書道, 茶華道の各1校である。なお, 3年生のいない1校と無回答の8校を除いた。

3) 技術・家庭科の履修形態に関する意識

現行の技術・家庭科の履修形態に関する意識に

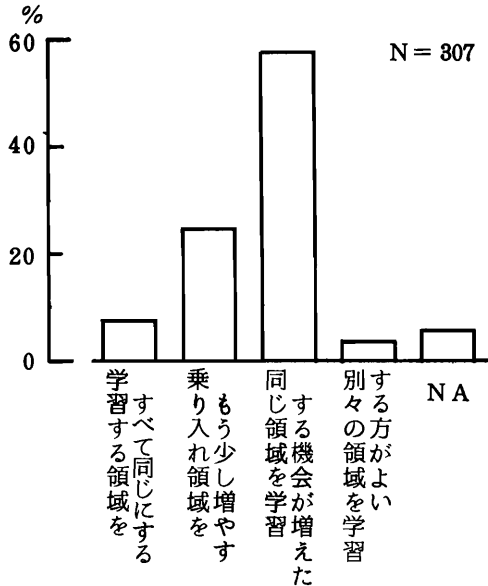


図4 履修形態に関する意識

ついて1つ選択させたところ(図5), 「男女ともに同じ領域の学習ができる機会が増えた」が半数を占めている。また, 「男女の学習する領域をすべて同じにしたほうがよい」と「乗り入れ領域の数を, もう少し増やしたほうがよい」の相互乗り入れの領域数をさらに増やすという意見が1/3あった。積極的な相互乗り入れの方向が支持されていると認められる。なお, 「男女まったく別々の領域を学習したほうがよい」を選んだ13校につ

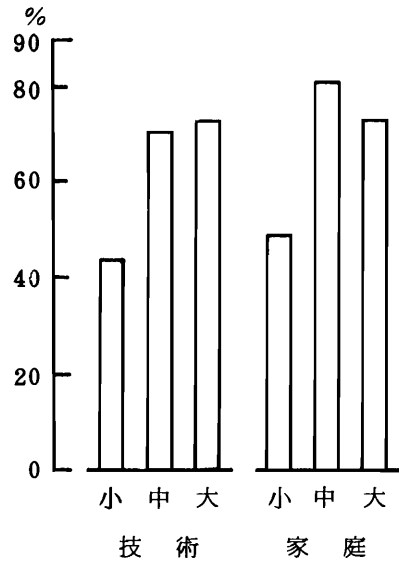


図5. 学校規模別授業担当者の専任者の割合

いてみると, 女子校が1校と, 公立校が各地区に4校ずつであった。このうち, 乗り入れの行われていない学校は3校である。現在, 乗り入れを行っているにもかかわらず, 別々の領域を学習した方がよいと考えている背景には, 実施する上での問題点もあつての判断であろうと推察される。

2. 授業担当者

技術・家庭科担当教員の専任者は, すべて, 技術では男子, 家庭では女子であった。兼任者も同

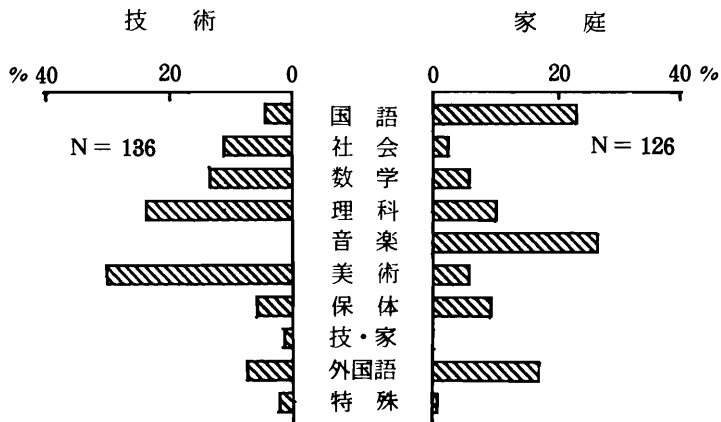


図6 兼任者の専門教科別割合

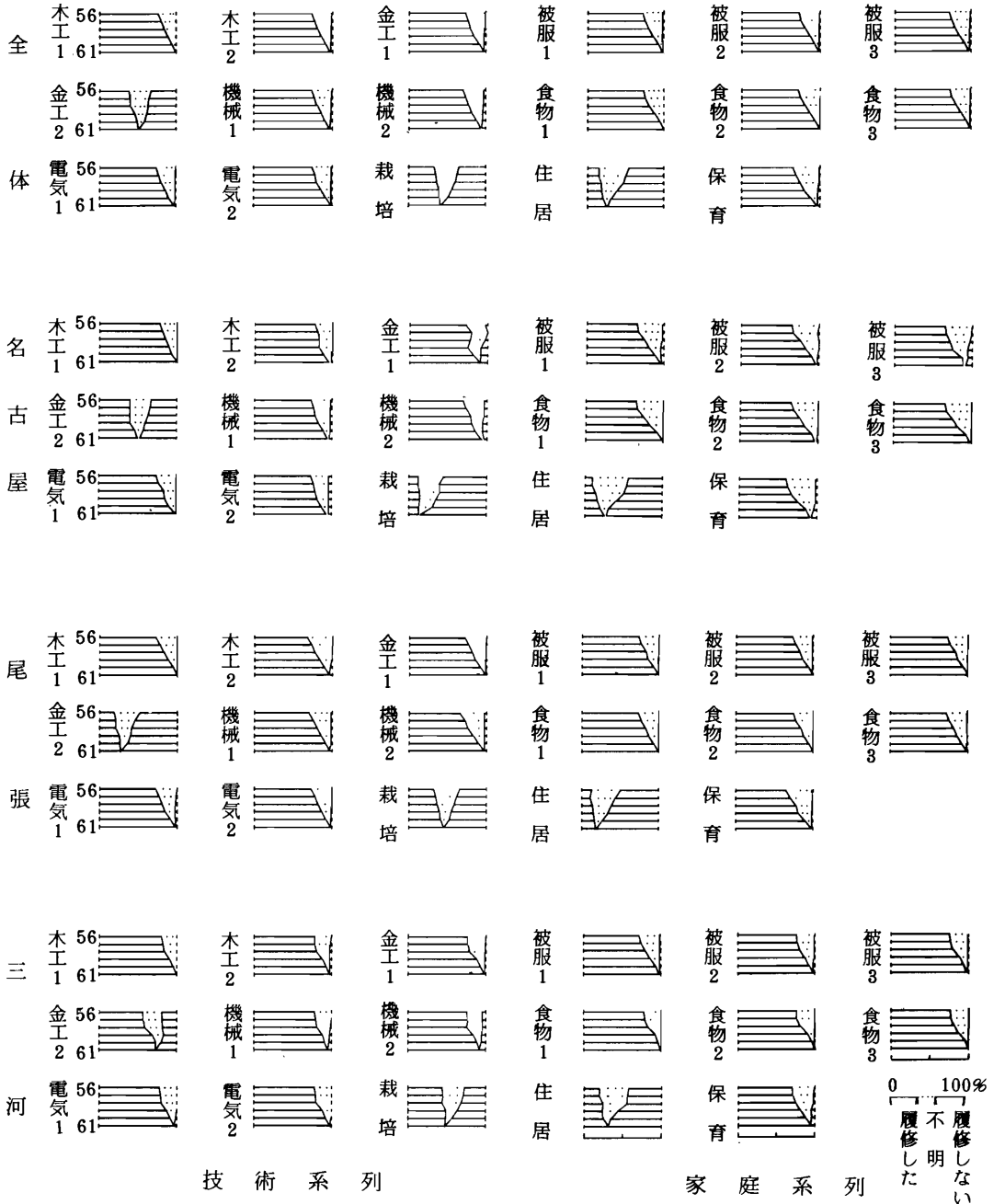


図7 56~61年度領域別履修状況

様の傾向であったが、技術の女子教員、家庭の男子教員も少数みられた。

1校当たりの専任者は、技術では0～3名で、平均1.5名である。1, 2名の学校が各々45%を占めていた。これに対して、家庭では0～3名、平均1.4名であり、1名の学校が52%, 2名が39%と、技術の場合に比べてやや少なかった。授業担当者のうち専任者の占める割合は、技術、家庭とも約70%であった。これを学校規模別(図5)にみると、小規模校で専任者の割合が小さい。また、専任者のいない学校が、技術で5%, 家庭で6%みられたことは、学校規模との関連もあるが問題といえよう。

次に、兼任者について、その専門教科をみると(図6)、技術では、美術²⁾31%, 理科24%, 数学13%で、関連の強い教科が多い。一方、家庭では、音楽26%, 国語28%, 外国語³⁾17%で、必ずしも家庭と関連が強いとはいえない教科が多く、この傾向は、82年度研究報告、久保木⁴⁾、小川の報告と同様である。

3. 56～61年度領域別履修状況

図7には、領域ごとに、上から昭和56, 57, 58, 59, 60, 61年度の順に、履修状況が示してある。6年間、すべての学校で履修していた領域は、技術系列では木工1, 家庭系列では食物1だけであった。履修した割合の低い領域は3つあり、61年度の履修割合は、金工2 50%, 栽培40%, 住居25%である。その他の領域はほとんど履修されていた。選択教科で栽培を履修している学校があったが、ここには含まれていない。履修割合の低い領域を、地区別にみると、金工2と住居では三河地区が多く履修しており、尾張地区が少なかった。栽培では名古屋地区が少なく、三河と尾張地区で半数近く履修されていた。

4. 61年度履修領域数

61年度に履修した領域が、男子または女子について3学年ともすべて明らかである学校の、履修領域数をみたものが図8である。男子では、履修領域数は7～11の範囲にあり、平均8.7, 最頻値は9であった。女子では、履修領域数は6～11, 平均8.4, 最頻値は8であった。学習指導要領では7以上の領域を履修させることとなっており、

女子の1校を除いてすべての学校で、7以上の領域が履修されていた。履修方法として、男子は技術系列の中から、女子は家庭系列の中から、それぞれ5領域以上、履修させることと定められている。男子はすべての学校で技術系列を5領域以上履修していたが、女子では家庭系列を4領域しか履修していない学校が1校あった。地区別にみると、履修領域数は、技術、家庭系列とも、名古屋、尾張、三河地区の順で多くなっていた。

次に、相互乗り入れ領域数(図9)は、男女とも1領域の学校が圧倒的に多く、領域数の平均は、男子1.0, 女子1.2で家庭系列の方が多かった。しかし、前回の学習指導要領で、男子は家庭系列の内容を学習していないが、女子は木工(住居に木製品の設計、製作が含まれていた)、機械、電気の内容を学習しており、このことから考えると、女子はむしろ少ないと考えられる。男子だけ乗り入れをしている(男子は家庭系列を履修するが、女子は技術系列を履修しない)学校が6校、逆に、女子だけ乗り入れている学校が4校、男女とも乗り入れをしていない学校が8校あった。地区別にみると、名古屋地区では乗り入れをしていない学校が約10%あったのに対して、尾張、三河地区では2教科以上乗り入れている学校が、男子約10%, 女子約25%みられた。

履修領域数と相互乗り入れ領域数の関連を表3-1, 3-2に示した。

5. 学年別領域別履修状況

学年別、男女別に、各領域の履修状況を表4に示した。どの領域も、学習指導要領に示されている、「標準とする履修学年」に沿って学習されており、標準履修学年に履修される割合が高い。その他の学年で履修する割合は少ないが、男子では、金工2の3年で9%, 機械1の3年で28%, 女子では、被服1の2年で9%が履修していた。このように、履修する学年が標準と異なっている理由には、相互乗り入れのためとか選んだ実習題材に要する時間数の問題などが考えられる。

乗り入れが行われていた領域は、男子では食物1がほとんどで、住居、食物2、保育がわずかに履修されていた。女子では木工1が最も多く、次いで、電気1、金工1が履修され、わずかである

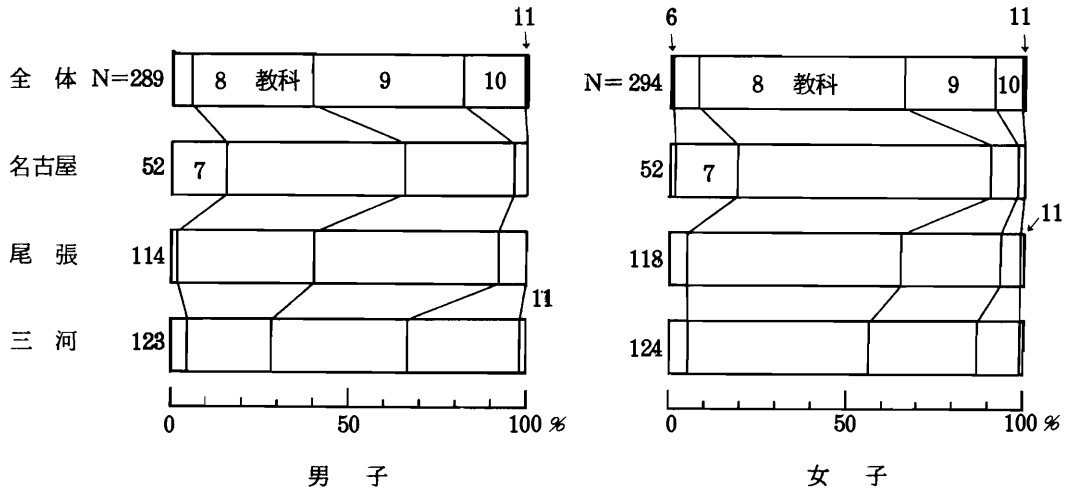


図8 履修領域数

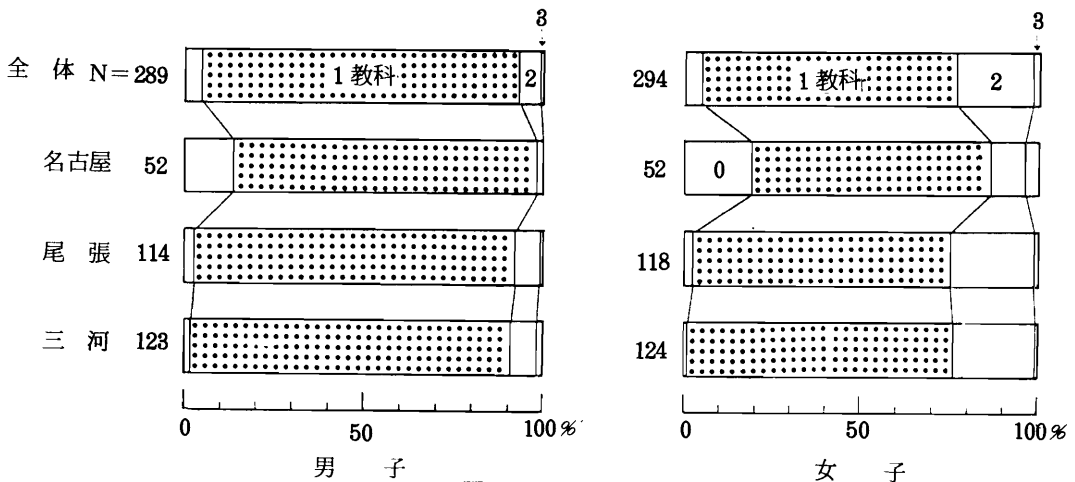


図9 相互乗り入れ領域数

が、機械1と栽培もみられた。82年研究報告によれば、領域の選択率は女子(220校)で、電気1 48.6%、機械1 11.4%であり、これらの領域の履修割合は減少した。前にも述べたが、前回の学習指導要領で、女子向きの各学年の内容に充てる授業時数をみると、住居が30~35%、家庭機械20~25%、家庭電気25~30%の配当⁵⁾に比べて、「1領域以上」の乗り入れは、技術系列の学習をむしろ後退させたといえるのではないだろうか。各領域の履修状況を、地区別に図8に示した。なお、乗り入れ領域として、食物、木工、電気が多い傾向は、久保木、小川⁶⁾の報告と同様である。

まとめ

以上、愛知県下の中学校を対象として、技術・家庭科の教育課程について、領域別履修状況を検討したところ、以下のことが明らかになった。

①技術・家庭科担当教員のうち専任者の占める割合は約70%で、小規模校ではその割合が小さい。1校当たりの専任者数は、技術で1.5人、家庭で1.4人であり、技術と比べてやや少ない。専任者のいない学校が、技術で5%、家庭で6%みられた。さらに、技術では関連の強い専門教科の兼任者が多いのに比べて、家庭では必ずしも関連があるとはいえず、女性であれば家庭科の指導ができ

表 3-1 履修領域数と相互乗り入れ領域数の関連(男子)

(%)

地区	履修領域 学校数	7	8	9	10	11	計
	名古屋	0	38	15	0	-	-
古屋	1	50	85	100	100	-	85
屋	2	13	0	0	0	0	2
尾張	学校数	2	44	59	9	0	114
	0	0	5	2	-	-	3
	1	100	93	95	33	-	89
	2	0	2	3	56	0	7
三河	3	0	0	0	11	0	1
	学校数	6	29	47	39	2	124
	0	17	3	0	-	-	2
	1	83	97	89	90	-	90
河	2	0	0	11	8	50	7
	3	0	0	0	3	50	2
	学校数	16	99	122	50	2	290
全体	0	25	7	1	-	-	4
	1	69	92	93	80	-	89
	2	6	1	6	16	50	6
	3	0	0	0	4	50	1

表 3-2 履修領域数と相互乗り入れ領域数の関連(女子)

(%)

地区	履修領域 学校数	6	7	8	9	10	11	計
	名古屋	0	100	56	11	-	-	-
古屋	1	0	33	84	25	-	-	67
屋	2	0	0	5	75	0	-	10
尾張	3	0	11	0	0	100	0	4
	学校数	0	6	71	33	7	1	118
	0	-	50	0	-	-	-	3
	1	-	50	99	36	-	-	72
三河	2	-	0	1	64	86	-	24
	3	-	0	0	0	14	100	2
	学校数	0	7	63	38	15	1	124
	0	-	0	2	-	-	-	1
河	1	-	100	92	74	-	-	75
	2	-	0	6	26	100	-	23
	3	-	0	0	0	0	100	1
	学校数	1	22	171	75	23	2	294
全体	0	100	36	3	-	-	-	5
	1	0	59	93	55	-	-	72
	2	0	0	4	45	91	-	21
	3	0	5	0	0	9	100	2

中村, 中村, 小川, 加藤: 愛知県下における技術・家庭科の教育課程に関する研究(1)

表4. 学年別領域別履修状況

校数	性	学年	標準履修学年			領域														
			1	2	1,2	2	2	3	2,3	3	2,3	1	2	3	1	2	3	1,2	3	
			木工 1	木工 2	金工 1	金工 2	機械 1	機械 2	電気 1	電気 2	栽培	被服 1	被服 2	被服 3	食物 1	食物 2	食物 3	住居	保育	
実 数	男 子 N = 289	1	289	2	262	0	1	0	2	0	0	1	0	0	237	1	0	11	1	
		2	0	275	17	120	221	0	62	0	0	1	0	0	23	8	0	5	0	
		3	0	4	2	26	67	273	228	286	116	0	0	0	7	2	0	1	9	
	女 子 N = 294	1	210	0	35	0	1	0	2	0	0	273	2	2	286	1	0	9	0	
		2	15	0	1	0	6	0	17	0	0	24	282	17	8	291	0	50	0	
		3	1	0	0	0	2	0	71	0	8	0	11	287	0	3	293	5	282	
%	男 子	1	100	1	91	0	0	0	1	0	0	0	0	0	82	0	0	4	0	
		2	0	95	6	42	77	0	22	0	0	0	0	0	8	3	0	2	0	
		3	0	1	1	9	23	95	79	99	40	0	0	0	3	1	0	0	3	
	女 子	1	71	0	12	0	0	0	1	0	0	93	1	1	97	0	0	3	0	
		2	5	0	0	0	2	0	6	0	0	8	96	6	3	99	0	17	0	
		3	0	0	0	0	1	0	24	0	3	0	4	98	0	1	100	2	96	

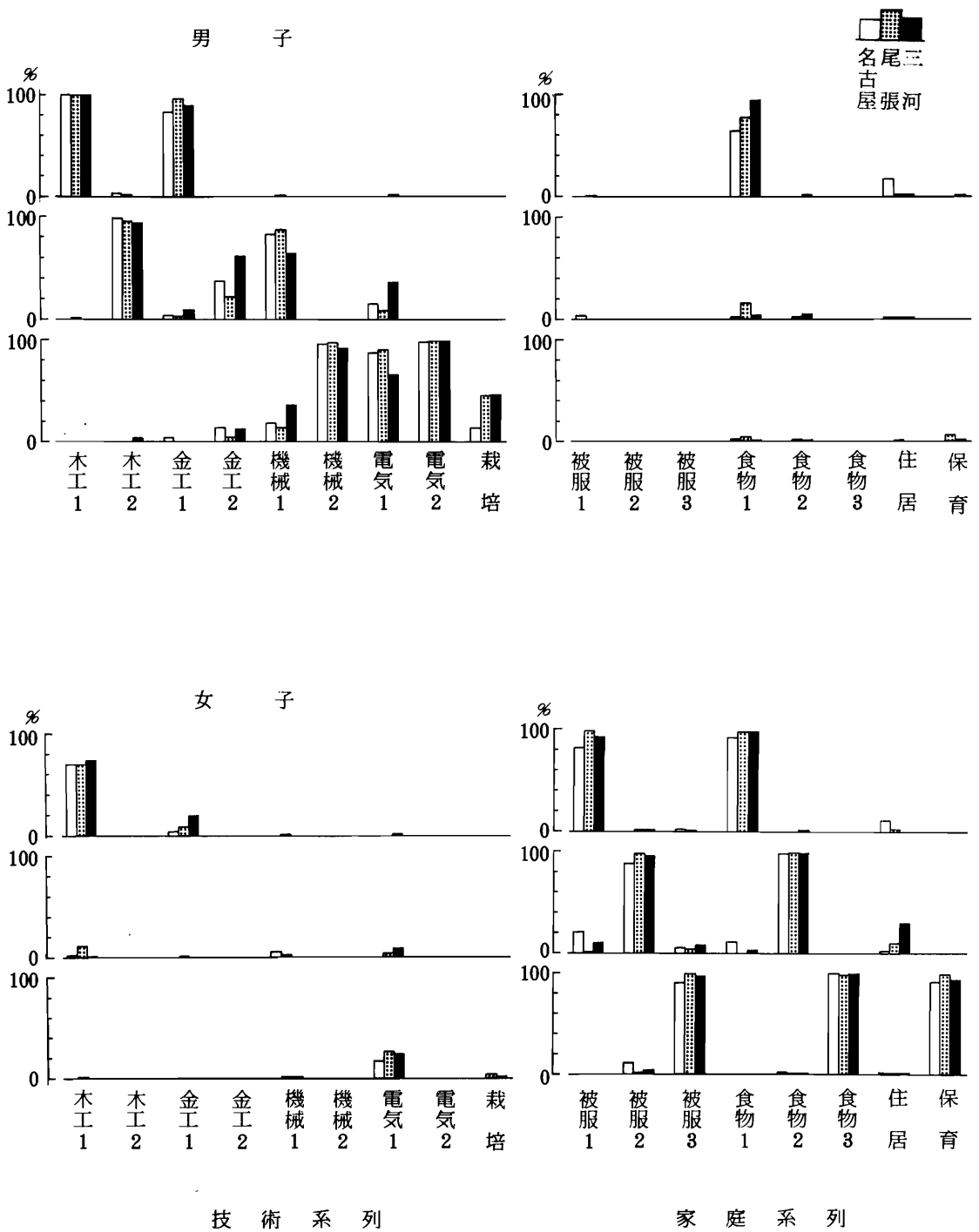


図 10 地域別学年別領域別履修状況

る³⁾ということであろうか。家庭科担当教員のより一層の充実が望まれる。 P 20～26, 1984

②6年間、すべての学校で履修していた領域は木工1と食物1であり、履修割合の低い領域は、金工2、栽培、住居であった。選択教科で開設される技術・家庭の内容は調査していないので明らかでないが、栽培の記載もあり、これらの割合はもう少し増えるかもしれない。相互乗り入れの領域は男女とも1領域の学校が圧倒的に多く、男子では食物1、女子では木工1、電気1、金工1がみられた。

技術系列では、栽培は息の長い学習であり、施設面の整備や教師の条件等で選択が少ないのではないかと考えられる。家庭系列では、被服、食物の作る学習が中心となっていると考えられる。被服、食物領域が多く選択されていることは、従前からの女子教育から脱皮できないのではないだろうか。教師の指導意図や家庭科教育に何を求めるかを明確にする必要があると考える。

終わりに、調査にご協力下さった愛知県下の中学校、技術・家庭科担当の先生方に感謝致します。

なお、本論文の要旨は、第30回日本家庭科教育学会（札幌，1987）で発表した。

参考文献

- 1) 中学校指導書 技術・家庭編 P 137 ～ 138 文部省 1978
- 2) 同上 P 136
- 3) 久保木道子：学習指導要領改訂期における技術・家庭科教育の実態と教師の意識—愛媛県の場合— 日本家庭科教育学会誌 25(12)，P 70～76，1982
- 4) 小川裕子他：技術・家庭科「相互乗り入れ」の定着状況—山口県における1981年と1983年の実態比較より—，同上，28(2)，P 15～20，1985
- 5) 中学校指導書 技術・家庭編 P 226 文部省 1970
- 6) 久保木道子：技術・家庭科における相互乗り入れ・男女共学の実態と教師の受け止め方—愛媛県の場合—，日本家庭科教育学会誌，27(2)